

貸借対照表

2023年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	41,064,733,571	40,776,440,405	288,293,166
有形固定資産	18,509,499,258	18,292,544,507	216,954,751
土地	4,076,896,028	4,076,896,028	0
建物	9,878,536,671	9,499,540,167	378,996,504
構築物	493,287,986	495,114,285	△ 1,826,299
教育研究用機器備品	654,940,092	768,289,301	△ 113,349,209
管理用機器備品	32,051,644	38,697,435	△ 6,645,791
図書	3,369,586,235	3,370,105,089	△ 518,854
車両	75,602	529,202	△ 453,600
建設仮勘定	4,125,000	43,373,000	△ 39,248,000
特定資産	22,358,651,476	22,226,627,599	132,023,877
第2号基本金引当特定資産	5,096,093,290	5,872,041,320	△ 775,948,030
第3号基本金引当特定資産	4,567,650,964	4,567,650,964	0
退職給与引当特定資産	2,200,000,000	2,200,000,000	0
施設設備拡充引当特定資産	10,455,666,757	9,554,380,759	901,285,998
奨学金引当特定資産	26,665,650	30,568,910	△ 3,903,260
大樟春秋会基金引当特定資産	12,574,815	1,985,646	10,589,169
その他の固定資産	196,582,837	257,268,299	△ 60,685,462
電話加入権	3,653,376	3,653,376	0
ソフトウェア	113,189,161	166,690,544	△ 53,501,383
有価証券	11,391,050	11,391,050	0
長期貸付金	27,490,950	34,675,029	△ 7,184,079
敷金	40,852,920	40,852,920	0
預託金	5,380	5,380	0
流動資産	6,293,916,916	6,286,041,536	7,875,380
現金預金	6,200,000,000	6,199,999,000	1,000
未収入金	83,812,673	74,486,855	9,325,818
短期貸付金	5,783,937	7,241,355	△ 1,457,418
前払金	4,320,306	4,314,326	5,980
資産の部合計	47,358,650,487	47,062,481,941	296,168,546

(貸借対照表)

(単位 円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	2,277,583,938	2,309,876,608	△ 32,292,670
長期未払金	52,043,640	104,087,280	△ 52,043,640
退職給与引当金	2,225,540,298	2,205,789,328	19,750,970
流動負債	1,866,258,149	1,615,024,480	251,233,669
未払金	202,444,204	155,307,923	47,136,281
前受金	1,542,961,200	1,348,527,700	194,433,500
預り金	120,852,745	111,188,857	9,663,888
負債の部合計	4,143,842,087	3,924,901,088	218,940,999
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	43,103,130,883	42,696,894,425	406,236,458
第1号基本金	32,909,386,629	31,727,202,141	1,182,184,488
第2号基本金	5,096,093,290	5,872,041,320	△ 775,948,030
第3号基本金	4,567,650,964	4,567,650,964	0
第4号基本金	530,000,000	530,000,000	0
繰越収支差額	111,677,517	440,686,428	△ 329,008,911
翌年度繰越収支差額	111,677,517	440,686,428	△ 329,008,911
純資産の部合計	43,214,808,400	43,137,580,853	77,227,547
負債及び純資産の部合計	47,358,650,487	47,062,481,941	296,168,546

注記

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

①徴収不能引当金

貸付金については、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

②退職給与引当金

退職給与引当金の計上方法は、期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

②預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

③補助活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

(貸借対照表)

④減価償却の方法

定額法によることとし、残存価額を置かない備忘価額1円とする減価償却である。

主な減価償却資産の耐用年数は、次のとおりである。

建 物 50年（鉄筋・鉄骨コンクリート造）

構 築 物 30年（鉄筋コンクリート造）、15年（コンクリート・金属造）

機器備品 5年、10年または15年

2. 重要な会計方針の変更等 該当事項なし
3. 減価償却額の累計額の合計額 14,271,221,699円
4. 徴収不能引当金の合計額 19,782,900円
5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当事項なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 27,858,902円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度（2023年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,299,800,000	5,312,259,825	12,459,825
（うち満期保有目的の債券）	(2,299,800,000)	(2,311,332,800)	(11,532,800)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,917,660,000	8,833,559,000	△84,101,000
（うち満期保有目的の債券）	(8,917,660,000)	(8,833,559,000)	(△84,101,000)
合 計	14,217,460,000	14,145,818,825	△71,641,175
（うち満期保有目的の債券）	(11,217,460,000)	(11,144,891,800)	(△72,568,200)
時価のない有価証券	11,391,050		
有価証券合計	14,228,851,050		

(注1)時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっている。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度（2023年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	11,217,460,000	11,144,891,800	△72,568,200
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
金銭信託	3,000,000,000	3,000,927,025	927,025
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	14,217,460,000	14,145,818,825	△71,641,175
時価のない有価証券	11,391,050		
有価証券合計	14,228,851,050		

(貸借対照表)

(2)デリバティブ取引 該当事項なし

(3)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資金額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 株式会社経大サービス 寮の斡旋・運営・管理
建物内外の清掃、警備、保守管理他

②資本金の額 10,000,000円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

2012年10月1日 10,000,000円 200株

総出資金額に占める割合 100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	特別寄付金 貸借料等	101,184,440 12,679,740
当該会社への支払額	委託料等	281,795,475

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	1,219,097	1,219,097	0	0

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4)主な外貨建資産・負債 該当事項なし

(5)偶発債務 該当事項なし

(6)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・

リース取引 該当事項なし

(7)純額で表示した補助活動に係る収支 該当事項なし

(8)関連当事者との取引 該当事項なし

(9)後発事象 該当事項なし